

<書評と紹介> 野村正實著 『学歴主義と労働社会：高度成長と自営業の衰退がもたらしたものの』

Mori, Naoto / 森, 直人

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

692

(開始ページ / Start Page)

61

(終了ページ / End Page)

65

(発行年 / Year)

2016-06-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013266>

野村正實著

『学歴主義と労働社会』

——高度成長と自営業の衰退が
もたらしたもの』

評者：森 直人

本書は、労働研究者が学歴主義と労働社会との関係について全体像を描こうと試みた、全編書き下ろしの著書である。学校と労働社会との関係は労働研究にとって重要なテーマのはずだが、戦後日本の「労働問題研究」はそれをほぼ一貫してないがしろにしてきたと著者はいう。かわってこのテーマを追究してきたのは教育社会学である。ミクロには「学校から職業へ」の移行を扱う研究群であり、1990年代以降、調査研究の進展がめざましい。だが研究史上は、これに先んじて学歴主義研究／学歴社会論があった。学校と労働社会とのマクロ的關係を論じるものである。本書は後者の系譜にある教育社会学の歴史研究の通説批判をつうじて、日本における学歴社会の成立を「1960年代後半」と主張し、その背景として「自営業の衰退」の意義を強調するのを骨子とする。とくに第2章は、「産業化の大波からとり残された小さな城下町」における実証的モノグラフにより「学歴主義の制度化」の画期を「昭和初期」とした天野郁夫編（1991）を批判的に検討しており、本書を貫くひとつの軸となっている。その検討に際し、1962年に新しく設立された工業高等専門学校に、第2期生として入学した「初期高専生」としての自らの生活史を絡ませているとこ

ろも本書の特徴である。

1990年代からの「移行」研究の活性化は、労働研究、教育社会学、社会階層／階級論の相互乗り入れを促してきた。その流れの一環にある『学校・職安と労働市場』（東京大学出版会、2000年）が、菅山真次、荻谷剛彦、石田浩という各分野を代表する研究者を編者とするのは象徴的である。また最近では、階級研究の橋本健二を代表とする研究グループにより、1951年に東京大学社会科学研究所の氏原正治郎を中心に実施された「京浜工業地帯調査」の個票原票のデジタル復元作業に依拠した計量的な二次分析の研究成果もあがりつつある（橋本編 2015など）。とくに橋本による諸論考は、氏原が「大工場労働者の性格」「労働市場の模型」の両論文で主張した命題を検証しており、本書との関連でも重要な業績である（脱稿時期の関係により本書執筆にその分析結果の検討は反映されていない）。戦後労働研究の通説を形作ったという意味でこの調査、とりわけ氏原の時代には本格的な多変量解析が不可能だった「従業員個人調査」の二次分析がもつ意義は大きい。いかんせんデータは膨大であり、精密かつ頑健な知見の確定には今後を待ちたい。むしろ、大規模マイクロデータの計量分析に分析上の指針と結果の解釈に奥行きとを与えるためにも、通説批判をつうじた論証課題の明確化と全体像を見通そうとする射程の広さ——前著『日本的雇用慣行』と同様に——とに支えられた問題提起にあふれる本書に学ぶべきところは多い。

*

目次を概観して、本書の構成を確認しておく。なお、下記以外に4つの補論をあいだにはさむ。

序 章 本書の課題と主張

第1章 学歴社会成立にかんする通念

- 第2章 学歴社会は「昭和初期」に成立したのか——天野郁夫編『学歴主義の社会史』への初期高専生としての批判
- 第3章 学歴主義の局地的成立（男性）と特定の成立（女性）
- 第4章 文官高等試験と女性
- 第5章 自営業の衰退がもたらしたもの
- 第6章 資格制度と学歴主義

学歴主義とは社会的地位を学歴によって決めべきとするイデオロギーないし決める制度であり、学歴社会は学歴主義が支配的なイデオロギー／制度・慣行となって成立する——序章で天野の定義を継承したのち、①1章・2章で、学歴社会の成立をめぐる通説批判から、労働社会を構成する2つの異質な世界——雇用社会と自営業社会——の併存が終わる「1960年代後半」説が対置され、②3章・4章は、公的セクターを中心に雇用社会と高学歴の世界とが結びつく学歴主義の成立について男女別を重視して検討し、③5章・6章では、日本的な学歴主義とは異質な学校と労働社会との関係性という視角から、学歴社会の成立を決定的にした契機と帰結が論じられる。①で本書の中心テーゼが主張され、②で学歴主義の端緒期から展開期について、③で学歴主義と異なる世界・角度から学歴社会の成立期に照射することで、①で提起した命題を全体として論証する構成である。また、各章はすべて批判的検討の対象となる通念・通説に明確に照準しているの、あらかじめその布置を確認しておくのが便宜である。前半の1章から3章は教育社会学の歴史研究。1章の批判対象となる通念は竹内洋（1997）に凝縮され、2章は天野編（1991）、3章は天野（1983）である。4章は女性の官吏任用がテーマだが、教育社会学はこれを一貫して無視してきたため、秦郁彦の所論が祖上に載せられる。

5章は隅谷三喜男の「都市雑業層」論と有澤廣巳らの「二重構造」論、6章は望田幸男の近代ドイツ＝「資格社会」論である。

*

通説の何が批判されているのか。教育社会学の歴史研究は「雇用社会」のみに照準し、社会階層の同質性と一元的価値観の浸透モデルを前提に学歴主義を考察してきたため、日本における学歴社会の成立を過度に早期に誤認してきた（序章・1章・2章・3章）。その研究内在的な要因は、学校の社会的機能を「地位形成／地位表示」の二分法にしか見ず、「手に職」学校の存在を等閑視してきたことにある（2章）。また、女性は歴史的に一貫して重要な働き手であり、学歴主義は男性と女性とで大きく様相を異にしたが、そのこともほとんど捨象されている（3章・4章）。「手に職」学校は学歴主義的価値観とは異なるエートスからなる「自営業」の世界と親和的であるが、「労働社会」の一方の重要な構成要素である自営業の独自性も、これまで十分に焦点化されていない（5章）。学校と労働社会との接合には、職業資格を媒介にした編成もありうるが、近代ドイツ＝「資格社会」論はその知見を日本にかんする分析へと敷衍することに失敗してきた（6章）。

それにたいして何が主張されているか。学歴主義／学歴社会は雇用社会を前提とするが、日本では高度成長期まで自営業が幅広く存在し、学歴主義的価値観とは異なる勤労倫理としての「通俗道德」を発展させてきた（序章）。だが教育社会学では、1980年代の立身出世論と学歴主義論との「不幸な融合」により、立身出世は男子学生のアスピレーションという狭い世界の問題とされ、さまざまな社会層の心情や修養のありかた、通俗道德と立身出世願望との関係などを問う視点は閉ざされた（1章）。著者の郷里・遠州横須賀と類似の歴史的・経済的条件に

あった丹波篠山で「昭和初期」に学歴社会が成立したとすれば、それは異例の早さである。その要因は、丹波篠山には例外的に早期に高等教育とリンクした中等学校が設立され、そのルートを使って進学し高い社会的地位を獲得する上級・中級士族と地方名望家の存在が、他の社会層にも可視的だったことにある。むしろ日本社会全体としては、自営業が衰退し通俗道徳が衰弱していくなかで、1960年代後半に学歴社会が成立した(2章)。

学歴主義の成立画期としては従来、1887年「文官試験試補及見習規則」と1893年「文官任用令」が挙げられてきたが、それはあくまで端緒にすぎない。本格的には第一次大戦期から1920年代に、男性では地域的・社会階層的に限られた範囲で(局地的)、女性では特定の専門職とだけ結びつくかたちで(特定の)、学歴主義が成立した(3章)。また、女性と文官高等試験の関係については、1909年「文官試験規則」改正においても実質的に女性を排除する条文が継続したため、女性への門戸開放は、可能性のレベルで1918年の「高等試験令」、現実性を帯びるのは1930年代、実質的な採用可能性まで吟味すれば1950年代までずれ込むとみるべきである(4章)。

学歴社会は急速な自営業の衰退のあとにはじめて到来した。自営業は、利潤を追求する企業と対極的な独自の生存原理に立脚した世界であり、その衰退は社会的コスト負担や経済成長メカニズムをめぐる問題を顕在化させると同時に、雇用社会の拡大と通俗道徳の衰弱をつうじて学歴主義を強化し、学歴社会成立の条件となった(5章)。また日本では、ドイツにあったような大学から下方に向けた職業資格の展開もなかった。その背景には、西洋的な同職組合を欠き、一人前の職人たる社会的に合意された技能水準が不在だったことがある。技能検定制

度も学校教育とリンクせず、技能優位の制度だったため、職能資格制度に吸収されてしまった(6章)。

*

本書を手にした教育社会学者は天野編の「昭和初期」説にこだわる所説にやや当惑するかもしれない。学歴社会に向かう端緒を19-20世紀転換期に見出し、戦間期を拡大・展開期としつつ、高度成長期を最終局面とする大枠の見解は、むしろ教育社会学のそれと大きく重なるからだ。細かい注釈をつけるなら、天野編でも「学歴主義の制度化」は明治30年代が「第一の局面」(第I部)、「昭和初期」は「急速な浸透」期(第III部)、高度成長期が「完成／成熟化」局面(第IV部)とされる。もっとも、本書の批判の核心は、学歴主義的価値観が社会階層の違いを超えて容易に浸透するという「社会の同質性」の前提に向けられており、成立時期の問題はそのコロラリーでしかないが、それについても斯界の内部でつとに「趨勢モデル」「平板な変動モデル」とする(自己)批判が寄せられている(菊池1992:103、広田1995:37)。その克服に向けた課題も、「近代日本を通して分厚く存在し続けた、学歴主義と無縁な伝統的な生活世界」「学歴のない世界」の人間形成や生活・労働の本格的な分析が必要(広田1995:37)との指摘はある。「自営業の世界」を射程に入れる必要性である。本書はいわば、教育社会学の歴史研究が20年以上にわたり自覚してきながら十分展開してこなかった課題に正面から取り組み、一石を投じた試みだといえる。

たしかに教育社会学の学歴研究には「社会階層の同質性」の前提が顕著だったが、天野らが地位形成／地位表示機能の二分法を導入した——後者の視点を新たに組み込んだ——のも、この限界を乗り越えるためであったことには留意したい。1970年代欧米の研究動向に刺激さ

れ、めざしたのは学歴研究の機能理論から葛藤理論への転回である。教育の機能をもっぱら知識・技能の習得と人的資本の形成にみる機能理論にたいし、特定の文化や教養（身分／階級文化）の伝達を媒介とした社会集団の形成・再生産と、諸集団間の葛藤・対立関係を重視する。だが学校教育の量的拡大と並行して自営業と雇用社会の併存が持続した日本では、身分集団や階級間の葛藤関係ではなく、自営業と雇用社会との併存と拮抗それ自体が問題化されなければならない。本書の第一の意義は、学歴主義的価値観と自営業の世界に固有のエートス・勤労倫理である「通俗道德」との対抗関係を具体的に示すことで、欧米流の葛藤理論とは異なる分析の切り口を明示した点にある。「通俗道德」の具体的内実や学校文化との関係、さらに自営業の世界の重要な働き手であった女性の位置づけなど、今後の実証研究で掘り下げるべき点はなお多く残るとしても、その糸口となるヒントは本書の随所に見出せるだろう。

他方、学校制度と労働社会の関係を考えるうえで、労働社会における自営業の意義を強調する視線は「手に職」学校への着目とつながっているが、後者をうまく射程に入れるためには、むしろ本書による批判以上に根底的に、学校の機能を把握する従来の視点を組み替えていく必要がある。地位形成／地位表示の区別を単純化すれば、学歴が知識・技能の指標か／文化・教養の指標かの二分法だが、そもそも獲得していない地位は表示のしようがないので、地位形成から離れて地位表示が成立するはずはない（橋本1998：131）。そこでは教育の内容と過程の履歴が社会的地位をもたらす様式の違いだけが問題とされる。いずれも学校の主要な機能を人材の選抜・配分にみているという点では同類である。知識・技能であれ、身分／階級的な文化・教養であれ、一定の教育内容とその伝達・

獲得が生起する過程に内在する——「手」に「職」をつける——教育の社会化機能は問われていない。それこそが日本の学歴研究に決定的に欠落した視角ではないか。近年、本田由紀らが「職業的レリバンス」を鍵概念とする問題提起に連なる実証研究に取り組んでいるが、これが教育と職業との「ミクロなレリバンス」を問うものだとすれば、本書の延長上に待つべきは、いわば学校と労働社会との知識・技能・熟練を媒介とする「マクロなレリバンス」の動態をとらえる研究であろう。あるいは、それはもう「学歴主義」研究ではなくなるのかもしれない。学歴の意味を社会的地位との対応関係に還元する定義を引き継ぐこと自体の妥当性が問われるからである。

*

個別の論点にもふれておきたい。評者の関心は6章の議論と「通俗道德」との関係にある。一人前の職人たる「社会的に合意された技能水準」の不在や「〈腕〉の有無は問題にしても〈腕〉を身につける手続きは問題にしない」という職人の世界の伝統・慣行と通俗道德との関係、あるいは、その「自分の生活は自分で成り立たせなければならない」とする規範と、一般の労働者にも「自己責任」の論理が広く拡散している現状との関連など。学歴主義論との「不幸な融合」の前に「一種の日本人論」としてあった立身出世論を想起させる1章や、文官高等試験をめぐる条文の変遷を「女性の排除がいかに継続したか」という視点から追尾した4章など、本書の指摘や論証には、あらためて従来の学歴研究のバイアスに気づかされ、納得する点も多くあった。補論4「菅山真次『「就社」社会の誕生』の検討」での、「間断のない移動」をもたらした職安行政が結果的に二重構造を強化、存続させたとする指摘にも首肯する。なお、この補論では、「基本給」に立脚した氏原

年功制論を「月収」変数を用いた再分析により批判した菅山が再批判されている。調査票上の限界でもあるが、この点はすでに橋本健二が産業・企業ごとの多様性を強調しており、企業別の精緻な検討が進めば、本書の指摘の意義はおのずと確認されていくだろう。

(野村正實著『学歴主義と労働社会——高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの』MINERVA人文・社会科学叢書 202, ミネルヴァ書房, 2014年11月, viii + 320頁, 5,000円 + 税)

(もり・なおと 筑波大学人文社会科学科准教授)

〈参考文献〉

天野郁夫編 (1991)『学歴主義の社会史——丹波篠山にみる近代教育と生活世界』有信堂。

天野郁夫 (1983)『試験の社会史——近代日本の試験・教育・社会』東京大学出版会。

菊池城司 (1992)「学歴・職業・階層」『教育社会学研究』50, 87-106。

竹内洋 (1997)『立身出世主義——近代日本のロマンと欲望』NHK ライブラリー。

橋本健二編 (2015)『戦後日本社会の誕生』弘文堂。

橋本健二 (1998)「書評 中西祐子『ジェンダー・トラック』」『国立婦人教育会館研究紀要』2, 130-131。

広田照幸 (1995)「教育・モダンティ・歴史分析——〈習作〉群の位置と課題」『教育社会学研究』57, 23-39。

大原社会問題研究所叢書

最新刊

サステイナブルな地域と経済の構想 ——岡山県倉敷市を中心に

法政大学大原社会問題研究所・相田利雄編

2016年3月 本体5,800円 + 税 御茶の水書房

現代社会と子どもの貧困——福祉・労働の視点から

2015年 原伸子・岩田美香・宮島喬編 大月書店

労務管理の生成と終焉

2014年 榎一江・小野塚知二編著 日本経済評論社

成年後見制度の新たなグランド・デザイン

2013年 法政大学大原社会問題研究所・菅富美枝編著 法政大学出版局

福祉国家と家族

2012年 法政大学大原社会問題研究所・原伸子編著 法政大学出版局

農民運動指導者の戦中・戦後——杉山元治郎・平野力三と労農派

2011年 横関至著 御茶の水書房

